

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 WILLPLUS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03)5730-0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03)5730-0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	13,677,069	17,981,776	29,860,088
経常利益	(千円)	559,999	754,726	1,115,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	336,690	490,444	730,036
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	336,916	490,444	730,261
純資産額	(千円)	5,064,358	5,840,294	5,421,467
総資産額	(千円)	13,091,645	16,299,404	14,673,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.20	52.42	78.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.87	50.84	75.68
自己資本比率	(%)	38.7	35.8	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,408	447,522	57,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	747,270	648,548	1,881,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	425,856	526,182	1,772,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,109,009	842,599	1,412,488

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.27	18.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く一方で、台風等による自然災害の影響や、消費税増による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましてはMINI博多を改装、MINI山口を移転改装し、それぞれリニューアルオープンいたしました。また、当社グループでの初の取組として、複数ブランドの中古車を販売する「チェッカーモータース アブルーブド宗像」を新規オープンし、グループ内取扱いブランドの中古車販売を開始いたしました。

車輛販売につきましては、一部ブランドにおけるモデル末期による販売の低迷や、台風等による悪天候のため販売活動が滞った時期が多少あったものの、前連結会計年度に新たに取扱いを開始したボルシェブランドを始め、JEEP、ジャガー・ランドローバー、VOLVO等の各ブランドにおいて高額車輛を中心に販売が堅調に進みました。これまでに引き続き新車販売に注力するとともに、中古車販売にも、より一層の重きを置いて販売活動を進めた結果、新車販売は前年同期比30.5%増の9,350百万円、中古車販売は前年同期比47.8%増の3,881百万円となりました。

車輛販売が堅調に推移したことに伴い管理顧客の蓄積も着実に進み、自動車整備及び損害保険代理店業等の売上高も前年同期比増となり、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は前期比131.5%の17,981百万円となりました。

高額車輛の販売が多かったこと等により売上原価も14,420百万円（前年同期比132.8%）となり、売上総利益は3,560百万円（前年同期比126.2%）となりました。

店舗数の増加に伴い人件費や地代家賃、新規取得の店舗設備やデモカーに係る減価償却費、また売上高の増加により販売に係る費用が増加したこと等により、販売費及び一般管理費も前年同期比124.7%の2,812百万円となりましたが、経営資源の有効活用と無駄を削減する取り組みを続けた結果、販管費率は0.9ポイントダウンいたしました。

以上の結果、営業利益は748百万円（前年同期比132.4%）、経常利益は754百万円（前年同期比134.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円（前年同期比145.7%）となりました。

当社グループは輸入車関連販売事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりであります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
新車	9,350	130.5
中古車	3,881	147.8
業販	1,631	110.2
車輛整備	2,253	122.2
その他	865	141.2
合計	17,981	131.5

#### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,625百万円増加し、16,299百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,089百万円増加し、9,337百万円となりました。これは、現金及び預金が569百万円減少した一方で、業容の拡大に伴い商品が1,590百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、6,962百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間においてリニューアルオープンしたMINI博多、移転改装したMINI山口等の店舗設備の新規取得や、当期下期のリニューアルオープン予定の店舗の改装工事に係る建設仮勘定の増加、業容の拡大に伴いデモカーが増加したこと等により有形固定資産が527百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,456百万円増加し、8,948百万円となりました。これは、短期借入金が増加し、商品仕入が増加したことに伴い買掛金が744百万円増加した一方で、納車が進んだこと等により前受金が減少したため、その他流動負債が247百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、1,510百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことにより271百万円増加した一方で、店舗設備等の取得に伴う資産除去債務が22百万円増加したこと等により減少したため、固定負債が249百万円減少したと見られます。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、418百万円増加し、5,840百万円となりました。これは期末配当金支払が82百万円あったものの、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益が490百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、842百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は447百万円(前年同期は33百万円の支出)となりました。これは、資金の増加要因の税金等調整前四半期純利益が769百万円、仕入債務の増加額が773百万円あったものの、資金の減少要因であるたな卸資産の増加額が1,917百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は648百万円(前年同期は747百万円の支出)となりました。これは主に、新規出店及び店舗移転に伴う店舗設備等の有形固定資産の取得が609百万円、敷金及び保証金の差入による支出が57百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、獲得した資金は526百万円(前年同期は425百万円の獲得)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が11百万円、短期借入金の純増額が900百万円あった一方で、長期借入金の返済が301百万円、配当金の支払額が82百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,754,560	9,764,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,754,560	9,764,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	2,560	9,754,560	480	208,914	480	138,914

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
成瀬 隆章	東京都港区	3,707,280	39.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,045,500	11.08
株式会社MMZ	東京都港区芝5丁目29-22 605	750,000	7.95
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川超580番地 ソリッド スクエア西館6階	573,600	6.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	486,720	5.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	266,640	2.82
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィ ナンシャルシティ サウスタワー	249,700	2.65
齊田 勇	福岡県大野城市	202,640	2.15
柴田 学爾	東京都港区	128,240	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123,900	1.31
計	-	7,534,220	79.81

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式314,786株(3.23%)があります。なお、当社は株式給付信託(BBT)を導入しており、資産管理サービス信託株式会社(信託E口)が所有する当社株式70,200株は上記自己株式に含めておりません。

2. 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者である大和証券株式会社が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式の割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	848,800	8.76
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10,200	0.11

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437,900	94,379	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	-
発行済株式総数	9,754,560	-	-
総株主の議決権	-	94,379	-

(注) 1. 「単元未満株式」には自己保有株式86株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」70,200株(議決権702個))が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15号	314,700		314,700	3.23
計	-	314,700		314,700	3.23

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式70,200株については、上記の自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,412,488	842,599
売掛金	217,172	134,008
商品	5,338,501	6,929,494
仕掛品	155,527	163,802
原材料及び貯蔵品	257,145	223,772
その他	867,129	1,043,326
流動資産合計	8,247,965	9,337,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,546,130	2,791,666
機械装置及び運搬具(純額)	1,748,113	1,733,447
その他(純額)	934,345	1,231,453
有形固定資産合計	5,228,589	5,756,566
無形固定資産		
のれん	378,064	341,284
その他	50,389	46,806
無形固定資産合計	428,454	388,090
投資その他の資産	768,835	817,742
固定資産合計	6,425,878	6,962,400
資産合計	14,673,844	16,299,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,532,372	3,276,890
短期借入金	2,400,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	586,880	556,580
未払法人税等	203,284	283,459
賞与引当金	46,520	55,864
資産除去債務	980	1,143
その他	1,722,383	1,474,625
流動負債合計	7,492,420	8,948,562
固定負債		
長期借入金	1,442,910	1,171,720
役員株式給付引当金	24,654	24,654
資産除去債務	255,244	277,983
その他	37,147	36,190
固定負債合計	1,759,957	1,510,547
負債合計	9,252,377	10,459,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,319	208,914
資本剰余金	1,136,857	1,142,452
利益剰余金	4,215,168	4,622,805
自己株式	133,877	133,877
株主資本合計	5,421,467	5,840,294
純資産合計	5,421,467	5,840,294
負債純資産合計	14,673,844	16,299,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,677,069	17,981,776
売上原価	10,856,037	14,420,980
売上総利益	2,821,032	3,560,795
販売費及び一般管理費	1 2,255,767	1 2,812,262
営業利益	565,264	748,533
営業外収益		
受取利息	206	244
受取保険金	1,084	4,223
受取支援金収入	-	8,582
その他	845	1,234
営業外収益合計	2,136	14,284
営業外費用		
支払利息	6,996	7,848
その他	404	242
営業外費用合計	7,401	8,091
経常利益	559,999	754,726
特別利益		
固定資産売却益	-	17,093
特別利益合計	-	17,093
特別損失		
固定資産除却損	2,272	2,252
特別損失合計	2,272	2,252
税金等調整前四半期純利益	557,726	769,567
法人税等	221,035	279,123
四半期純利益	336,690	490,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,690	490,444

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	336,690	490,444
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	225	-
その他の包括利益合計	225	-
四半期包括利益	336,916	490,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,916	490,444

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	557,726	769,567
減価償却費	355,434	507,600
のれん償却額	29,414	36,779
賞与引当金の増減額(は減少)	5,527	9,344
受取利息及び受取配当金	206	244
支払利息	6,996	7,848
固定資産売却損益(は益)	-	17,093
固定資産除却損	2,272	2,252
売上債権の増減額(は増加)	20,502	23,711
たな卸資産の増減額(は増加)	1,254,610	1,917,096
仕入債務の増減額(は減少)	661,900	773,357
その他	148,846	389,747
小計	236,110	241,141
利息及び配当金の受取額	206	244
利息の支払額	7,052	7,907
法人税等の支払額	262,673	198,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,408	447,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	529,636	609,475
有形固定資産の売却による収入	-	17,093
無形固定資産の取得による支出	3,600	7,314
事業譲受による支出	160,273	-
敷金及び保証金の差入による支出	80,246	57,435
敷金及び保証金の回収による収入	31,519	10,468
その他	5,033	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	747,270	648,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	306,402	301,490
リース債務の返済による支出	609	671
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,630	11,190
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	76,739	82,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,856	526,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,822	569,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,831	1,412,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,109,009	1 842,599

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	703,014 千円	897,633 千円
賞与引当金繰入額	34,570 "	42,792 "
地代家賃	356,191 "	404,489 "
減価償却費	349,557 "	493,882 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,109,009千円	842,599千円
現金及び現金同等物	1,109,009千円	842,599千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	76,717	8.20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金583千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	46,907	5.00	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(注) 2019年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金351千円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	82,807	8.80	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金617千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 取締役会	普通株式	47,198	5.00	2019年12月31日	2020年3月10日	利益剰余金

(注) 2020年2月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金351千円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円20銭	52円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,690	490,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	336,690	490,444
普通株式の期中平均株式数(株)	9,301,750	9,355,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円87銭	50円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	353,303	291,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間は71,161株、当第2四半期連結累計期間は70,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年2月7日開催の臨時取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,198千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ウイルプラスホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。